

# 個人情報保護方針

この個人情報保護方針は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）、法務省が所管する事業を行う事業者等が取り扱う個人情報の保護に関するガイドライン等の規定にしたがい、弊社が個人情報を取り扱うにあたって、その利用目的を公表し、その取扱い等についてご説明するものです。

弊社は、お客様の個人情報につきましては、極めて重要な情報資産として、適法かつ公正な方法で収集を行うとともに、以下に従い、適切に利用、管理、保護させていただきます。

## 個人情報の利用目的

### i. 利用目的

弊社が取得するお客様の個人情報および弊社が保有するお客様の個人情報は、各法令の要請により利用するほか、下記記載の目的で利用させていただきます。弊社は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて、お客様の個人情報を利用いたしません。

#### ① 不動産売買業務

氏名、住所、性別、生年月日、（携帯）電話番号、メールアドレス、家族構成、職業、勤務先、収入・支出状況、資産・負債状況、預貯金に関する情報、不動産の購入目的及びその他個人を特定する情報

#### ② 不動産賃貸業務

氏名、住所、性別、生年月日、（携帯）電話番号、メールアドレス、家族構成、職業、勤務先、収入・支出状況、資産・負債状況、預貯金に関する情報及びその他個人を特定する情報

## 管理体制について

### i. 個人情報の安全管理

弊社は、社内規則等を定め、お客様の個人情報・個人情報の取扱いにあたっては、情報セキュリティ責任者のもとに、適切な管理を行うとともに、外部への流出の防止のために最大限の注意を払っています。外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対しては、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。さらに、人為的、物理的な情報の消去を防止するために、すべての情報について、一定時間毎に自動的にバックアップを実施しています。

### ii. 従業員の監督

弊社は、お客様の個人情報が極めて重要な情報であり、その取扱いに当たっては細心の注意を払うことを全ての従業員に強く認識させます。そのために、全従業員から誓約書を提出させ、教育・研修を実施しています。その他必要な監督を行うことにより、お客様の個人情報の安全管理に万全を尽くしております。

### iii. 個人情報の第三者への提供

弊社が保有するお客様の個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示・提供いたしません。ただし、以下の場合は、お客様の同意なく個人情報を第三者に開示・提供することがあります。

#### A) 法令に基づく場合

B) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき。

C) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき。

D) 国の機関若しくは地方公共団体またはそれらの委託を受けた機関が法令の定める事務を遂

行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

#### iv. 法令の遵守について

弊社は、個人情報を保護し、その安全性を実現するためには、すべての役職員に個人情報の取扱いに関する法令およびその他の規範を周知し、これを遵守することが必要であることを認識し、その徹底をはかります。

#### v. コンプライアンス・プログラムの継続的改善について

弊社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを作成し、定期的に見直し、継続してその改善をはかっていきます。

お客様から個人情報に関するお申し出について

##### i. お申し出の内容と弊社の対応

お客様は、弊社に対して、弊社が有するお客様ご自身の保有個人情報の開示またはその利用目的の通知を求めることができます。お客様から、ご自身に関する保有個人情報の開示または利用目的の通知を求められた場合は、弊社は、遅滞なく、これに応じます。

また、弊社が有する保有個人情報に誤りがある場合は、お客様は、弊社に対して、当該保有個人情報の訂正、追加または削除（以下「訂正等」といいます。）を要求することができます。お客様からご自身に関する保有個人情報の訂正等のお申し出があったときは、弊社は、遅滞なくその調査を行い、訂正等を必要とする事由があると判断された場合は、遅滞なく、訂正等を行います。

さらに、弊社が、お客様ご自身の保有個人情報について、違法な取扱いをしている場合（個人情報保護法第16条、第17条または第23条第1項に違反して取扱いをしている場合）には、お客様は、弊社に対して、お客様ご自身の保有個人情報の利用停止、消去または第三者提供の停止

（以下「利用停止等」といいます。）を求めすることができます。弊社は、お客様から、お客様ご自身に関する保有個人情報の利用停止等のお申し出があった場合は、遅滞なくその調査を行い、お客様のお申し出に理由があることが判明したときは、遅滞なく利用停止等を行います。

お客様からのお申し出につきまして、弊社所定の「ご本人確認」の手続きを取らせていただいた上で、弊社所定の手続きをお願いすることになります。

個人情報保護法により認められている場合は、お客様のお申し出に応ずることができない場合があります。

お客様からのお申し出に回答するにあたっては、お申し出内容を検討・調査するため、必要な日数、お待ちいただきます。

##### ii. お申し出の方法

お客様ご自身の個人情報の開示、利用目的の通知、訂正等または利用停止等（以下「開示等」といいます。）をお求めになるお客様は、弊社所定の様式による保有個人情報等開示請求書に必要事項を記入のうえ、弊社にご提出ください。なお、電話、電子メールまたはファックスによるお申し出には応じられません。

##### iii. 回答の方法

お客様からのお申し出の回答については、ご本人様に対してのみ（代理人により申し出をされた場合には代理人に対してのみ）、直接、郵送により書面の交付を行い、電話、口頭等による回答は行いません。

送付先は、弊社に登録されているお客様の最新の住所とさせていただきます。

登録されている住所に変更がある場合は、別途、弊社所定の様式による登録情報変更届に必要な事項を記入のうえ、弊社にご提出いただきます。

#### iv. ご本人確認

##### A) お客様本人がお申し出される場合

弊社は、個人情報の開示等のお申し出を受けるにあたり、お客様になりすました者にお客様の個人情報の内容を知られてしまうことがないようにするため、下記の本人確認書類を呈示または提出していただくことにより、お客様ご自身であるかどうかの同一性の確認をさせていただきます。

<本人確認書類>（以下、「本人確認書類」といいます。）

次の(1)と(2)のうち、いずれかの書類

(1) 官公署が発行した顔写真付きの許可証・・・1点のみ。期限のあるものは有効期限内のものに限る。

・ 運転免許証（表面と裏面の両方）

・ パスポート

・ 写真付き住民基本台帳カード

(2) 法律の規定により交付された書類で、顔写真のないもの・・・2点必要。期限のあるものは有効期限内のものに限る。

・ 健康保険の被保健者証

・ 年金手帳

・ 医療受給者証

・ 恩給証書

・ 住民票

・ 外国人登録原票記載事項証明書

(ア) 弊社に来社してご請求される場合

ご呈示いただく書類：お客様の本人確認書類

(イ) 郵送によりご請求される場合

ご提出いただく書類：お客様の本人確認書類（住民票、外国人登録原票記載事項証明書以外は、コピーによる提出可）

##### B) 代理人によりお申し出される場合

お客様は、弊社に対する個人情報に関するお申し出について、代理人（弁護士、認定司法書士及び法定代理人に限ります。）により行うことができます。この場合、代理人がお客様ご自身から適正に委任を受けているかどうかおよびその代理人が委任状に記載された代理人本人であるかどうかについて、確認をさせていただきます。代理人によりお申し出をされる場合は、次の書類を弊社にご提出ください。なお、代理人が成年後見人等の法定代理人である場合は、法定代理人であることを証する書面を提出してください。

#### 1. 弁護士、認定司法書士等の任意代理人の場合

(ア) 弊社に来社してご請求される場合

ご呈示いただく書類：代理人の本人確認書類

ご提出いただく書類：

- ・ 保有個人情報等開示請求書
- ・ お客様本人の本人確認書類（住民票，外国人登録原票記載事項証明書以外は，コピーによる提出可）

・ 委任状

（イ） 郵送によりご請求される場合

ご提出いただく書類：

- ・ 保有個人情報等開示請求書
- ・ お客様本人の本人確認書類（住民票，外国人登録原票記載事項証明書以外は，コピーによる提出可）
- ・ 代理人本人の本人確認書類（住民票，外国人登録原票記載事項証明書以外は，コピーによる提出可）

・ 委任状

なお、弁護士及び認定司法書士が債務整理のために、弊社に対して債権届出の催告をする場合は、債務整理の委任状及び受任通知書を既に送付されている場合は、この限りではありません。

## 2. 法定代理人の場合

（ア） 弊社に来社してご請求される場合

ご呈示いただく書類：代理人の本人確認書類

ご提出いただく書類：

- ・ 保有個人情報等開示請求書
- ・ 戸籍謄本または後見登記等に関する法律第10 条に規定する登記事項証明書

（イ） 郵送によりご請求される場合ご提出いただく書類：

- ・ 保有個人情報等開示請求書
- ・ 代理人本人の本人確認書類（住民票，外国人登録原票記載事項証明書以外は，コピーによる提出可）
- ・ 戸籍謄本または後見登記等に関する法律第10 条に規定する登記事項証明書

## v. 個人情報の取扱いに関する苦情

お客様の個人情報の取扱いに関しまして、苦情がある場合は、下記のお客様相談窓口までお問合せください。

株式会社 一光

受付時間：月～金 午前9 時～午後5 時

（年末年始および祝日，弊社休業日を除きます。休業日の情報は、このサイトに記載されます。）

電話：TEL 0294-24-3692

住所：〒317-0072 茨城県日立市弁天町二丁目 24 番 1 号\_\_